

議案第26号

令和7年度城里町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化人口	12,380 人
(2)	下水管敷設延長	1.0 キロメートル
(3)	年間有収水量	1,124,000 立方メートル
(4)	主要な建設改良事業	下水道整備事業
		197,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	1,052,609 千円
第1項	営業収益	215,879 千円
第2項	営業外収益	836,640 千円
第3項	特別利益	90 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	1,052,609 千円
第1項	営業費用	947,372 千円
第2項	営業外費用	97,087 千円
第3項	特別損失	150 千円
第4項	予備費	8,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額293,162千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	443,999 千円
第1項 企業債	136,100 千円
第2項 補助金	34,600 千円
第3項 負担金	10,835 千円
第4項 分担金	1,118 千円
第5項 出資金	261,346 千円

支 出

第1款 資本的支出	737,161 千円
第1項 建設改良費	230,792 千円
第2項 企業債償還金	506,369 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
下水道受益者負担金システム保守委託業務	令和4年度から令和9年度まで	1,100
下水道受益者負担金システム使用料	令和4年度から令和9年度まで	4,000
公営企業会計システム保守委託業務	令和4年度から令和9年度まで	7,400
公営企業会計システム使用料	令和4年度から令和9年度まで	1,300
かつら水処理センター水質検査委託業務	令和6年度から令和7年度まで	2,800
上入野地区農業集落排水処理施設及び中継ポンプ維持管理委託業務	令和6年度から令和7年度まで	3,600

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	136,100	普通貸借又は 証 券 発 行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 66,248 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は488,776千円である。

令和 7年 3月 4日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和 7年 3月 14日 可 決

令和7年度 城里町下水道事業会計予算に関する説明書

1. 令和7年度城里町下水道事業会計予算実施計画	6
2. 令和7年度城里町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	14
3. 給与費明細書	15
4. 債務負担行為に関する調書	21
5. 令和6年度城里町下水道事業予定損益計算書	22
6. 令和6年度城里町下水道事業予定貸借対照表	23
7. 令和7年度城里町下水道事業予定貸借対照表	26
8. 公営企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	29
令和7年度城里町下水道事業 注記表	30

1. 令和7年度城里町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,052,609	
	1 営業収益		215,879	
		1 下水道使用料	181,613	下水道使用料及び農業集落排水使用料
		2 受託事業収益	34,000	受託工事負担金
		3 その他の営業収益	266	排水設備等計画確認手数料等
	2 営業外収益		836,640	
		1 受取利息及び配当金	270	預金利息
		2 他会計補助金	488,776	一般会計補助金
		3 補助金	10,150	国庫補助金
		4 長期前受金戻入	337,438	固定資産減価償却に伴う戻入
		6 消費税及び地方消費税還付金	3	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑収益	3	雑収益
	3 特別利益		90	
		2 過年度損益修正益	90	過年度分下水道使用料の調定増等

(収益的支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,052,609	
	1 営業費用		947,372	
		1 管渠費	42,540	管渠施設の維持管理費用
		2 処理場費	77,328	処理場施設の維持管理費用
		3 受託事業費	34,000	受託工事に要する費用
		4 総係費	118,794	事業活動全般に係る費用
		5 流域下水道維持管理負担金	44,110	那珂久慈流域下水道維持管理費負担金
		6 減価償却費	624,953	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	5,647	固定資産除却費
	2 営業外費用		97,087	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	87,084	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	10,000	消費税納付金
		3 雑支出	3	雑支出
	3 特別損失		150	
		4 過年度損益修正損	150	過年度分下水道使用料の調定減等
	4 予備費		8,000	
		1 予備費	8,000	

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			443,999	
	1 企業債		136,100	
		1 企業債	136,100	建設改良事業の企業債
	2 補助金		34,600	
		1 国庫補助金	34,600	国庫補助金
	3 負担金		10,835	
		1 受益者負担金	10,835	受益者負担金
	4 分担金		1,118	
		1 受益者分担金	1,118	受益者分担金
	5 出資金		261,346	
		1 一般会計出資金	261,346	一般会計出資金

(資本的支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			737,161	
	1 建設改良費		230,792	
		2 管渠整備事業費	197,000	管渠整事業費用
		3 管渠改良事業費	26,149	管渠改良事業費用
		4 処理場改良事業費	1,771	処理場改良事業費用及び汚泥処理事業建設負担金
		5 流域下水道建設費負担金	4,372	流域下水道建設費負担金
		7 資産購入費	1,500	公用車購入費用
	2 企業債償還金		506,369	
		1 企業債償還金	506,369	企業債元金償還金

令和7年度城里町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

(収益的收入)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1 下水道事業収益		1,052,609	1,039,140	13,469			
1 営業収益		215,879	187,451	28,428			
	1 下水道使用料	181,613	180,175	1,438			
					1 一般汚水収益	181,613	下水道使用料及び農業集落排水使用料
	2 受託事業収益	34,000	6,000	28,000			
					1 受託工事収益	34,000	受託工事負担金
	3 その他の営業収益	266	1,276	△ 1,010			
					2 手数料	254	排水設備等計画確認手数料及び排水設備等検査手数料等
					5 雑収益	12	排水設備工事申請用紙代等
2 営業外収益		836,640	851,599	△ 14,959			
	1 受取利息及び配当金	270	2	268			
					1 預金利息	270	普通預金利息
	2 他会計補助金	488,776	507,374	△ 18,598			
					1 一般会計補助金	488,776	一般会計補助金
	3 補助金	10,150	5,000	5,150			
					1 国庫補助金	10,150	国庫補助金
	4 長期前受金戻入	337,438	339,217	△ 1,779			
					1 国庫(県)補助金	231,396	国庫補助金及び県補助金
					2 一般会計補助金	68,761	一般会計補助金
					3 工事負担金	27,503	工事負担金
					4 受益者負担金	617	受益者負担金
					5 受益者分担金	69	受益者分担金
					6 受贈財産評価額	9,092	受贈財産評価額
	6 消費税及び地方消費税還付金	3	3	0			
					1 消費税及び地方消費税還付金	3	消費税還付金
	7 雑収益	3	3	0			
					4 雑収益	3	消費税還付加算金及び雑入
3 特別利益		90	90	0			
	2 過年度損益修正益	90	90	0			
					1 過年度損益修正益	90	過年度分下水道使用料の調定増等

(収益的支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1 下水道事業費用		1,052,609	1,039,140	13,469			
1 営業費用		947,372	925,229	22,143			
	1 管渠費	42,540	45,554	△ 3,014			
					10 備用品費	550	施設維持管理用消耗品代等
					12 動力費	16,920	施設電気料金
					17 修繕費	6,000	施設の修繕費
					20 通信運搬費	1,397	施設電話料金
					22 保険料	192	建物災害保険料及び賠償責任保険料等
					23 委託料	9,306	水質検査及びマンホールポンプ維持管理委託等
					26 路面復旧費	8,000	マンホール及び周辺道路の補修等
					28 材料費	175	維持補修用資材等
	2 処理場費	77,328	76,215	1,113			
					10 備用品費	500	施設維持管理用消耗品代等
					11 光熱水費	138	施設水道料金
					12 動力費	23,130	処理場電気料金
					14 燃料費	6	施設維持管理用燃料代
					17 修繕費	3,970	施設の修繕費
					20 通信運搬費	35	施設電話料金
					21 手数料	115	水質検査手数料
					22 保険料	318	建物災害保険料及び賠償責任保険料等
					23 委託料	48,420	施設維持管理及び汚泥処理委託等
					25 賃借料	70	施設の通報装置使用料
					29 負担金	626	汚泥処理負担金
	3 受託事業費	34,000	6,000	28,000			
					23 委託料	5,000	
					27 工事請負費	29,000	受託工事費
	4 総係費	118,794	123,248	△ 4,454			
					1 報酬	43	下水道審議会委員報酬
					2 給料	31,436	職員給料
					3 手当	20,517	扶養手当 1,836
							管理職手当 912
							期末手当(令和7年6月分*2/6+12月分) 4,845
							勤勉手当(令和7年6月分*2/6+12月分) 4,092
							通勤手当 412
							時間外手当 2,799
							住居手当 666
							退職手当組合負担金 4,245
							地域手当 686
							管理職特別勤務手当 24

(収益的支出)

(単位 千円)

款・項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					4 賞与引当金繰入額	4,471	令和8年6月分*4/6 (令和7年12月から3月分)
					5 法定福利費	8,905	職員共済組合負担金及び追加費用等負担金
					6 法定福利費引当金繰入額	876	令和8年6月賞与分*4/6 (令和7年12月から3月分)
					8 旅費	288	普通旅費及び特別旅費
					9 被服費	120	作業服・雨具・長靴代等
					10 備消耗品費	665	事務用品代
					14 燃料費	244	ガソリン代
					16 印刷製本費	150	パンフレット印刷代
					17 修繕費	250	公用車修理代
					20 通信運搬費	132	電話料金
					21 手数料	184	口座振替手数料等
					22 保険料	173	公用車保険料等
					23 委託料	44,020	下水道使用料処理業務委託等
					25 賃借料	1,620	公営企業会計システム使用料等
					30 会費負担金	230	那珂久慈流域下水道整備推進協議会負担金 19
							日本下水道協会負担金 70
							茨城県農業集落排水連絡協議会負担金 35
							地域環境資源センター負担金 20
							茨城県下水道協会負担金 13
							茨城県下水道整備促進協議会負担金 33
							全国町村下水道推進協議会茨城県支部負担金 30
							那珂久慈ブロック広域汚泥処理協議会負担金 10
					32 公課費	33	自動車重量税
					33 貸倒引当金繰入額	4,437	
	5 流域下水道維持管理負担金	44,110	43,490	620			
	6 減価償却費	624,953	622,126	2,827	36 流域下水道維持管理負担金	44,110	那珂久慈流域下水道維持管理費負担金
					40 有形固定資産減価償却費	597,498	
					41 無形固定資産減価償却費	27,455	
	7 資産減耗費	5,647	8,596	△ 2,949			
					42 固定資産除却費	5,647	固定資産除却費
2 営業外費用		97,087	105,761	△ 8,674			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	87,084	95,758	△ 8,674			
					46 企業債利息	86,850	企業債償還金利息分
					47 借入金利息	234	一時借入金利息
	2 消費税及び地方消費税	10,000	10,000	0			
					50 消費税及び地方消費税	10,000	消費税納付金

(収益的支出)

(単位 千円)

款・項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	3 雑支出	3	3	0			
					52 その他雑支出	3	過誤納還付金及び加算金
3 特別損失		150	150	0			
	4 過年度損益修正損	150	150	0			
					73 過年度損益修正損	150	過年度分下水道使用料の調定減等
4 予備費		8,000	8,000	0			
	1 予備費	8,000	8,000	0			
					99 予備費	8,000	

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位 千円)

款・項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		443,999	588,008	△ 144,009			
1 企業債		136,100	165,900	△ 29,800			
	1 企業債	136,100	165,900	△ 29,800			
					1 下水道事業債	136,100	下水道建設改良事業の企業債
2 補助金		34,600	114,274	△ 79,674			
	1 国庫補助金	34,600	114,274	△ 79,674			
					1 国庫補助金	34,600	公共下水道事業費補助金
3 負担金		10,835	8,474	2,361			
	1 受益者負担金	10,835	8,474	2,361			
					1 受益者負担金	10,835	
4 分担金		1,118	526	592			
	1 受益者分担金	1,118	526	592			
					1 受益者分担金	1,118	
5 出資金		261,346	298,834	△ 37,488			
	1 一般会計出資金	261,346	298,834	△ 37,488			
					1 一般会計出資金	261,346	一般会計出資金

(資本的支出)

(単位 千円)

款・項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		737,161	878,725	△ 141,564			
1 建設改良費		230,792	351,867	△ 121,075			
	1 事務費	0	16	△ 16			
					10 備消耗費	0	
	2 管渠整備事業費	197,000	310,660	△ 113,660			
					23 委託料	24,000	新設工事設計業務
					27 工事請負費	162,500	管渠新設工事費及び公共施設設置工事費
					31 補償費	10,500	水道管移設補償費及び立木補償費
	3 管渠改良事業費	26,149	19,502	6,647			
					23 委託料	7,843	管路調査業務
					27 工事請負費	18,306	管渠改良工事費
	4 処理場改良事業費	1,771	10,297	△ 8,526			
					23 委託料	0	
					27 工事請負費	1,716	処理場改良工事費
					80 汚泥処理事業建設負担金	55	那珂久慈ブロック広域汚泥処理建設負担金
	5 流域下水道建設費負担金	4,372	9,992	△ 5,620			
					81 流域下水道建設費負担金	4,372	那珂久慈流域下水道建設負担金

(資本的支出)

(単位 千円)

款・項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	7 資産購入費	1,500	1,400	100			
					82 有形固定資産購入費	1,500	公用車購入費
2 企業債償還金		506,369	526,858	△ 20,489			
	1 企業債償還金	506,369	526,858	△ 20,489			
					85 企業債償還金	506,369	企業債償還金元金分

２．令和７年度城里町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,834,917
減価償却費	624,953,000
長期前受金戻入益	△ 337,438,000
受取利息及び受取配当金	△ 270,000
支払利息	87,084,000
未収金の増減額（△は増加）	2,554,300
未払金の増減額（△は減少）	85,369,950
固定資産除却費	5,647,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	78,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	7,000
小 計	473,820,167
利息及び配当金の受取額	270,000
利息の支払額	△ 87,084,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	387,006,167
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 296,226,515
無形固定資産の取得による支出	△ 4,024,546
国庫補助金等による収入	31,452,918
分担金及び負担金による収入	10,867,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,930,148
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	136,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 506,367,582
他会計からの出資による収入	261,346,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,921,582
資金増加額	20,154,437
資金期首残高	219,628,314
資金期末残高	239,782,751

3. 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	12	8	43	31,436	24,988	56,467	9,781	66,248
前 年 度	12	8	43	31,911	24,471	56,425	10,588	67,013
比 較				△ 475	517	42	△ 807	△ 765

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	管理職特別 勤 務 手 当	地域手当
	本年度	1,836	7,269	6,139	2,799	912	412	666	4,245	24	686
	前年度	1,560	7,002	6,123	2,873	912	427	1,266	4,308		
	比 較	276	267	16	△ 74		△ 15	△ 600	△ 63	24	686

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 475	給与改定に伴う増減分	221		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 2.90% 給与改定の実施期間 4月 本年度 { 給与の改定率 % 給与改定の実施期間 月
		昇給に伴う増加分	112		平均昇給率 1.50% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 7人
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 808		職員数 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 8人 人 8人 前年度 8人 人 8人 増 減 0人 人 0人
手 当	517	制度改正に伴う増減分	686		地域手当
		その他の増減分	△ 169		期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.30 2.30 4.60 前年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.25 2.25 4.50

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	316,513 円	
	平 均 給 与 月 額	363,207 円	
	平 均 年 齢	42.39 歳	
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	331,300 円	
	平 均 給 与 月 額	387,942 円	
	平 均 年 齢	43.93 歳	

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	188,000 円	185,700 円	188,000 円	185,700 円
大 学 卒	220,000 円		220,000 円	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 1 月 1 日現在	1 級			1 級		
	2 //	3	37.5	2 //		
	3 //	2	25.0	3 //		
	4 //	1	12.5			
	5 //	1	12.5			
	6 //	1	12.5			
	計	8	100.0	計		
令和 6 年 1 月 1 日現在	1 級	1	12.5	1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	3	37.5	3 //		
	4 //	2	25.0			
	5 //	1	12.5			
	6 //	1	12.5			
	計	8	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区	分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一	般行政職	主技 主事 補師 補事 師	主技 主事 師	主技係 幹幹長	主技 查查	參補 事佐	參課 事長

(4) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(5) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	定年退職 特別昇給	勧奨退職 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	な し	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	な し	

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	城 里 町
支 給 率 (%)	2
支給対象職員数 (人)	8
一般会計の支給基準に 基づく支給率 (%)	2

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

(注) この事業は、管理者を置かないこととしている。

4. 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
下水道受益者負担金システム保守委託業務	1,100	令和4年度から 令和6年度まで	423	令和7年度から 令和9年度まで	677	下水道事業収益
下水道受益者負担金システム使用料	4,000	令和4年度から 令和6年度まで	1,505	令和7年度から 令和9年度まで	2,495	下水道事業収益
公営企業会計システム保守委託業務	7,400	令和4年度から 令和6年度まで	2,931	令和7年度から 令和9年度まで	4,469	下水道事業収益
公 営 企 業 会 計 シ ス テ ム 使 用 料	1,300	令和4年度から 令和6年度まで	476	令和7年度から 令和9年度まで	824	下水道事業収益
かつら水処理センター水質検査委託業務	2,800	令和6年度	0	令和7年度	2,800	下水道事業収益
上入野地区農業集落排水処理施設及び 中継ポンプ維持管理委託業務	3,600	令和6年度	0	令和7年度	3,600	下水道事業収益

5. 令和6年度城里町下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	169,229,098		
(2) 受託事業収益	3,467,273		
(3) その他の営業収益	<u>1,274,820</u>	173,971,191	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	49,208,377		
(2) 処理場費	66,224,287		
(3) 受託事業費	3,400,000		
(4) 総係費	112,492,847		
(5) 流域下水道維持管理負担金	38,544,547		
(6) 減価償却費	627,128,159		
(7) 資産減耗費	<u>6,557,705</u>	<u>903,555,922</u>	
営業損失			729,584,731
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 他会計補助金	487,256,000		
(3) 補助金	7,964,000		
(4) 長期前受金戻入	337,235,314		
(5) 雑収益	<u>29,195</u>	832,486,509	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	94,778,000		
(2) 雑支出	<u>10,070,842</u>	<u>104,848,842</u>	<u>727,637,667</u>
経常損失			1,947,064
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>81,819</u>	81,819	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>680,365</u>	<u>680,365</u>	<u>△ 598,546</u>
当年度純損失			2,545,610
前年度繰越利益剰余金			93,066,822
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>90,521,212</u></u>

6. 令和6年度城里町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		116,456,812	
ロ 建物	207,520,518		
建物減価償却累計額	<u>△ 21,371,064</u>	186,149,454	
ハ 構築物	19,215,782,677		
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,599,936,534</u>	17,615,846,143	
ニ 機械及び装置	841,714,499		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 197,157,766</u>	644,556,733	
ホ 車両運搬具	2,242,477		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 218,194</u>	2,024,283	
ヘ 工具器具及び備品	5,036,244		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 1,469,274</u>	3,566,970	
ト 建設仮勘定		<u>56,040,910</u>	
有形固定資産合計			18,624,641,305
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>482,849,649</u>	
無形固定資産合計			482,849,649
(3) 投資			
イ リサイクル預託金		<u>8,010</u>	
投資合計			<u>8,010</u>
固定資産合計			19,107,498,964
2. 流動資産			
(1) 現金預金			219,628,314
(2) 未収金		97,698,597	
貸倒引当金	<u>△ 4,437,000</u>	93,261,597	
(3) 前払金		<u>36,290,000</u>	
流動資産合計			<u>349,179,911</u>
資産合計			<u><u>19,456,678,875</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,412,307,496	5,412,307,496	
固定負債合計			5,412,307,496
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	506,367,582	506,367,582	
(2) 未払金		107,640,700	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,393,000		
ロ 法定福利費引当金	869,000	5,262,000	
流動負債合計			619,270,282
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	7,691,096,634		
ロ 一般会計補助金	1,966,370,295		
ハ 工事負担金	963,947,633		
ニ 受益者負担金	32,301,331		
ホ 受益者分担金	3,188,640		
ヘ 受贈財産評価額	270,745,834	10,927,650,367	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫(県)補助金	△ 713,459,552		
ロ 一般会計補助金	△ 179,949,560		
ハ 工事負担金	△ 84,698,211		
ニ 受益者負担金	△ 889,596		
ホ 受益者分担金	△ 76,859		
ヘ 受贈財産評価額	△ 27,279,906	△ 1,006,353,684	
繰延収益合計			9,921,296,683
負債合計			15,952,874,461

資本の部

6.	資本金			
(1)	固有資本金		2,391,345,390	
(2)	出資金		<u>905,481,000</u>	
	資本金合計			3,296,826,390
7.	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫(県)補助金	<u>116,456,812</u>		
	資本剰余金合計		116,456,812	
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>90,521,212</u>		
	利益剰余金合計		<u>90,521,212</u>	
	剰余金合計			<u>206,978,024</u>
	資本合計			<u>3,503,804,414</u>
	資本・負債合計			<u><u>19,456,678,875</u></u>

7. 令和7年度城里町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		116,456,812	
ロ 建物	207,520,518		
建物減価償却累計額	<u>△ 28,495,064</u>	179,025,454	
ハ 構築物	19,463,149,046		
構築物減価償却累計額	<u>△ 2,136,356,534</u>	17,326,792,512	
ニ 機械及び装置	848,191,856		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 248,163,304</u>	600,028,552	
ホ 車両運搬具	3,606,114		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 699,194</u>	2,906,920	
ヘ 工具器具及び備品	5,036,244		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 1,959,274</u>	3,076,970	
有形固定資産合計			18,228,287,220
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>459,369,195</u>	
無形固定資産合計			459,369,195
(3) 投資			
イ リサイクル預託金		<u>8,010</u>	
投資合計			<u>8,010</u>
固定資産合計			18,687,664,425

2. 流動資産

(1) 現金預金		239,782,751	
(2) 未収金	95,144,297		
貸倒引当金	<u>△ 4,437,000</u>	90,707,297	
(3) 前払金		<u>36,290,000</u>	
流動資産合計			<u>366,780,048</u>
資産合計			<u><u>19,054,444,473</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,060,397,866	5,060,397,866	
固定負債合計			5,060,397,866
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	488,009,630	488,009,630	
(2) 未払金		103,525,050	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,471,000		
ロ 法定福利費引当金	876,000	5,347,000	
流動負債合計			596,881,680
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	7,721,989,833		
ロ 一般会計補助金	1,959,902,674		
ハ 工事負担金	963,858,804		
ニ 受益者負担金	42,152,961		
ホ 受益者分担金	4,205,005		
ヘ 受贈財産評価額	270,745,834	10,962,855,111	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫(県)補助金	△ 944,295,833		
ロ 一般会計補助金	△ 242,242,939		
ハ 工事負担金	△ 112,112,382		
ニ 受益者負担金	△ 1,506,596		
ホ 受益者分担金	△ 145,859		
ヘ 受贈財産評価額	△ 36,371,906	△ 1,336,675,515	
繰延収益合計			9,626,179,596
負債合計			15,283,459,142

資本の部

6.	資本金			
(1)	固有資本金		2,391,345,390	
(2)	出資金		<u>1,166,827,000</u>	
	資本金合計			3,558,172,390
7.	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫(県)補助金	<u>116,456,812</u>		
	資本剰余金合計		116,456,812	
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>96,356,129</u>		
	利益剰余金合計		<u>96,356,129</u>	
	剰余金合計			<u>212,812,941</u>
	資本合計			<u>3,770,985,331</u>
	資本・負債合計			<u><u>19,054,444,473</u></u>

8. 公営企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 公 営 企 業 債	6,215,110	5,830,347	175,900	502,162	5,504,085
(1) 下 水 道 事 業	6,187,942	5,806,779	175,900	498,561	5,484,118
(2) 公 営 企 業 会 計 適 用 債	27,168	23,568		3,601	19,967
2. 災 害 復 旧 事 業 債	36,321	32,128		4,207	27,921
合 計	6,251,431	5,862,475	175,900	506,369	5,532,006

令和7年度城里町下水道事業 注記表

I. 重要な会計方針

令和4年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 9年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 10年～50年

車両及び運搬具 4年～6年

器具及び備品 5年～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、茨城県市町総合事務組合への負担金を除き一般会計が負担することとなっているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収可能性を検討し、過去の欠損実績率等も鑑み、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は252,171,000円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1, 533, 563円
------	--------------

1 年超	2, 065, 246円
------	--------------

計	3, 598, 809円
---	--------------